

足元の暮らし向きはわずかに悪化、先行きも悪化見通し

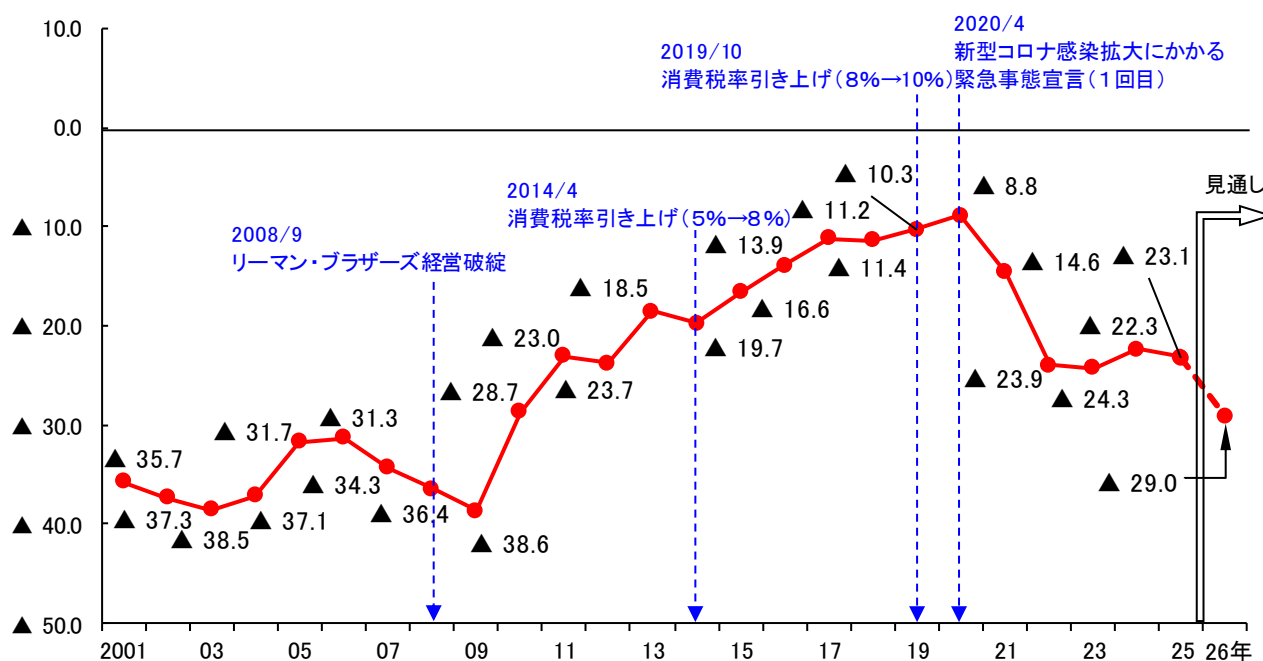
～購買力が徐々に削られ、家計の消費マインドの改善まで至らず～

当行では、山陰地方の消費動向を把握するため、鳥取・島根両県内の消費者を中心にアンケート調査を実施した（調査要領は下記参照）。

足元（2025 年 11 月）の暮らし向きについて尋ねたところ、1 年前に比べて「良くなった」が 6.6%、「悪くなった」が 29.7% となり、「暮らし向き判断 D I（「良くなった」割合－「悪くなった」割合）」は前回調査（▲22.3）比 0.8 ポイント減の▲23.1 と 2 年ぶりに低下した。

なお、先行き（2026 年）の「暮らし向き判断 D I」は、5.9 ポイント減の▲29.0 と低下する見通しとなっている。

図表 1. 暮らし向き判断 D I（「良くなった」割合－「悪くなった」割合）の推移



【調査要領】

1. 期 間 2025 年 11 月 4 日～11 月 18 日
2. 対 象 鳥取県・島根県の在住者
3. 調査方法 当行営業店等の店頭にて web アンケートを依頼、または配布した調査票を郵送により回収
4. 回 答 数 配布数 2,480 枚、有効回答数 512（回収率 20.6%）
5. 回答者構成比 10・20 代 6.1%、30 代 14.1%、40 代 25.3%、50 代以上 54.5%

〔調査結果の概要〕

1. 暮らし向き

○足元（2025 年 11 月）の「暮らし向き判断D I」は、前回調査（▲22.3）比 0.8 ポイント減の▲23.1 と 2 年ぶりに低下した。先行き（2026 年）は▲29.0 とリーマン・ショックからの回復途上にあった 2010 年（▲28.7）に近い水準まで低下する見通しとなっている。

2. 総収入の動向

○「総収入判断D I」は前回調査比 0.7 ポイント増の 14.4 と 4 年連続で上昇した。

3. 消費生活の動向

○「消費支出額判断D I」は、前回調査比 8.7 ポイント増の 64.0 と 2 年連続で上昇した。

○消費生活の水準（満足度）は前回調査に比べて低下した。

4. 今後の家計の重点

○例年と同様に「健康増進」や「貯蓄の充実」などが上位となった。

○「貯蓄の充実」の減少幅が 2022 年を超える大きさとなるなど、家計が意図せざる支出増加を強いられている様子がうかがわれた。

5. 家計支出の動向

○この 1 年間で特に支出が増えた費目は「食料・外食費」が最も多く、以下、「水道・光熱費」、「交通費（ガソリン代含む）」など食料品やエネルギー価格の上昇が影響した費目が上位を占めた。一方、特に支出が減った費目のうち、最も回答割合が多かったのは「旅行・レジャー・娯楽費」だった。

○今後 1 年間で特に支出を増やしたい費目は「旅行・レジャー・娯楽費」が最も多く、以下、「食料・外食費」、「交際費、小遣いなど」など外出型消費にかかる費目が上位を占めた。一方、特に支出を減らしたい費目のうち、最も回答割合が多かったのは「水道・光熱費」だった。

6. 貯蓄動向

○1 年前と比べた貯蓄残高について「増加した」が「減少した」を上回った。

○貯蓄残高は『500 万円未満』が 5 割強を占めた。

7. 雇用に対する不安

○年代が上がるにつれて失業・廃業を心配する割合が高くなる傾向がみられた。

8. 「物価高騰による家計状況と対策」について

○家計状況を「極めて厳しい（赤字）」とする回答が全体の 2 割を占めた。

○ここ 3 年程度で見直した固定支出の項目として、全体の 4 割強が「携帯端末契約」や「保険（生損保）契約」を挙げている。

1. 暮らし向き

～「足元」の暮らし向きはわずかに悪化、
「先行き」も悪化する見通し～

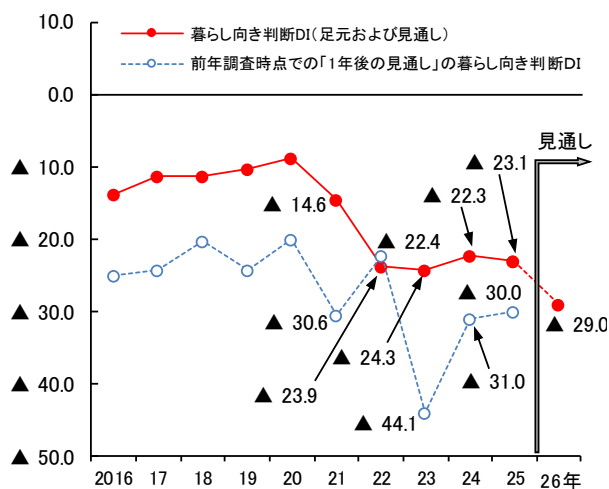
(1) 暮らし向き判断DI

足元（2025年11月）の「暮らし向き判断DI」は、前回調査（▲22.3）比0.8ポイント減の▲23.1と2年ぶりに低下した。

1年後の「暮らし向き判断DI」については、同5.9ポイント減の▲29.0とリーマン・ショックからの回復途上にあった2010年（▲28.7）に近い水準まで低下する見通しとなっている。

ただし、前年調査時点の「1年後の見通し」と今回調査の「実績」には、概ね10～20ポイント程度の乖離が生じる傾向（1年後を低めに見込む）がみられる点には注意が必要である。

図表2. 暮らし向き判断DIの推移
（「足元」および「見通し」）



(2) 現在の暮らし向き（独身・既婚別、年代別）

現在の暮らし向きの評価について、「良くなった」「悪くなった」とともに増加し、「変わらない」が6割近くまで減少した。

独身・既婚別にみると、既婚者よりも独身者の方が「良くなった」が多く、「悪くなった」が少なくなっている。

また、年代別にみると、「良くなった」は10・20代が19.4%と最も高く、「悪くなった」は40代以上が35.2%と最も高かった。

図表3. 現在の暮らし向き（1年前との比較）
（カッコ内の数値は前回調査値）

| | | (%) | 0 | 25 | 50 | 75 | 100 |
|------------|--------|------|--------|------|--------|------|--------|
| 既婚別・ 独身 | 全体 | 6.6 | (3.9) | 63.7 | (69.9) | 29.7 | (26.2) |
| | 独身者 | 9.5 | (3.2) | 65.3 | (68.5) | 25.2 | (28.2) |
| | 既婚者 | 5.5 | (4.3) | 63.2 | (70.3) | 31.3 | (25.4) |
| 年代別 | 10・20代 | 19.4 | (7.7) | 71.0 | (73.1) | 9.7 | (19.2) |
| | 30代 | 8.5 | (17.0) | 67.6 | (66.0) | 23.9 | (17.0) |
| | 40代 | 10.2 | (4.4) | 54.7 | (71.1) | 35.2 | (24.6) |
| | 50代以上 | 8.0 | (0.4) | 65.8 | (69.9) | 31.2 | (29.7) |

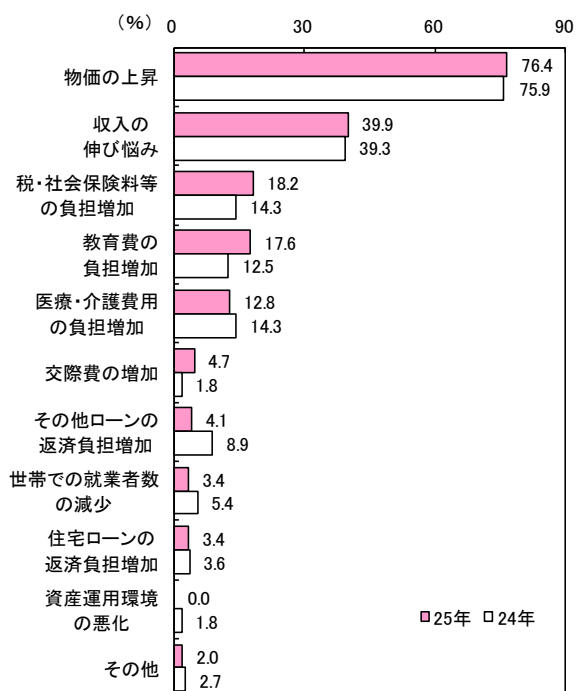
□良くなった □変わらない □悪くなった

（注）四捨五入の関係で合計が100%にならないことがある（以下同じ）。

(3) 暮らし向きが悪くなった理由

暮らし向きが「悪くなった」と回答した人に理由（2つまで）を尋ねたところ、「物価の上昇（76.4%）」が最も多く、以下、「収入の伸び悩み（39.9%）」、「税・社会保険料等の負担増加（18.2%）」、「教育費の負担増加（17.6%）」と続いた。前回調査と比べると、「教育費の負担増加」の上昇や「その他ローンの返済負担増加」の低下が目立っている。

図表4. 暮らし向きが悪くなった理由（2つまで）



(4) 1年後の暮らし向き見通し

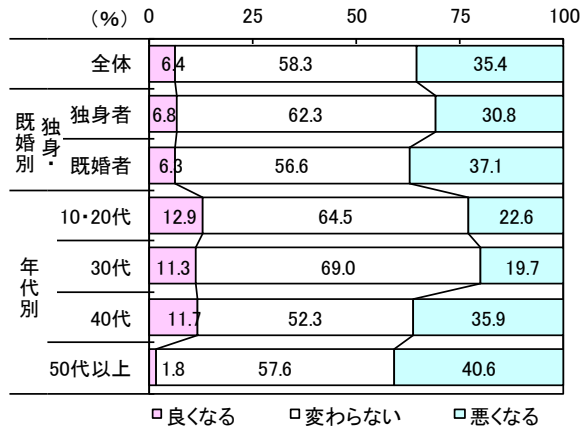
1年後の暮らし向き見通しについて尋ねたところ、全体では「良くなる」が6.4%、「変わらない」が58.3%、「悪くなる」が35.4%となっており、「悪くなる」との見方が「良くなる」を大きく上回っている。

独身・既婚別にみると、「良くなる」はほぼ同程度であるのに対して、「悪くなる」は既婚者の方が高くなっている。

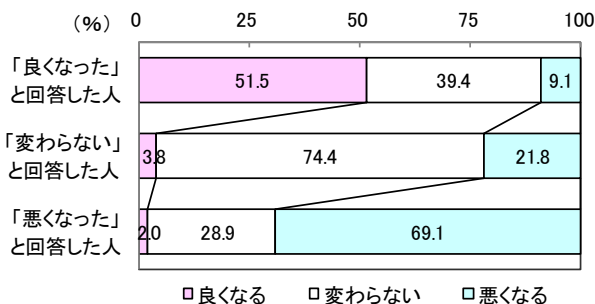
年代別にみると、中高年層は厳しい見方をしているとみられ、特に50代以上では「良くなる」が1.8%にとどまる一方、「悪くなる」は40.6%に達している。

また、現在の暮らし向き評価別にみると、「悪くなった」と回答した人の69.1%が1年後の見通しについても「悪くなる」と回答しており、「良くなった」や「変わらない」と回答した人に比べて厳しい見方をしている。

図表5. 1年後の暮らし向き見通し



図表6. 1年後の暮らし向き見通し
(現在の暮らし向き評価別)



2. 総収入の動向

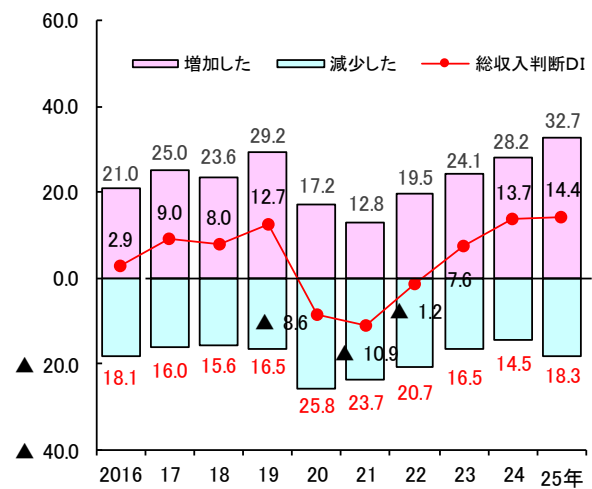
～総収入判断D Iは4年連続で上昇～

(1) 総収入判断D I

最近1年間の総収入の変化について尋ねたところ、「増加した」が32.7%、「変わらない」が49.0%、「減少した」が18.3%であった。

「総収入判断D I（「増加した」割合－「減少した」割合）」は、前回調査比0.7ポイント増の14.4と4年連続で上昇した。

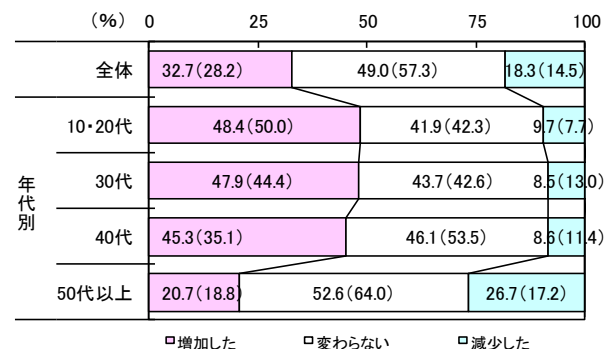
図表7. 総収入判断D Iの推移
(「増加した」割合－「減少した」割合)



(2) 総収入の変化（1年前との比較）

年代別にみると、若い年代ほど「増加した」割合が高く、40代までは「増加した」が「減少した」を上回っている。若年層ほど賃上げをはじめとする処遇改善の恩恵を受けていることなどが背景にあるとみられる。

図表8. 総収入の変化（1年前との比較）
(カッコ内の数値は前回調査値)



3. 消費生活の動向

～「消費支出額判断D I」は2年連続で上昇、
消費生活の満足度は全体として低下～

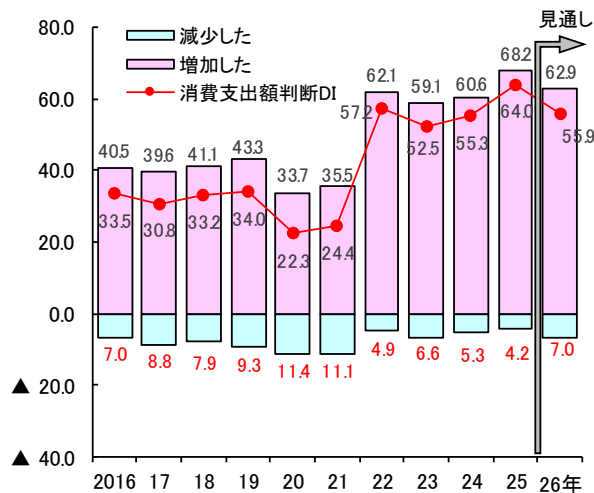
(1) 消費支出額判断D I

消費支出額が1年前と比較してどのように変化したかを尋ねたところ、「増加した」が68.2%、「変わらない」が27.6%、「減少した」が4.2%となった。

「消費支出額判断D I（「増加した」割合－「減少した」割合）」は、前回調査比8.7ポイント増の64.0と2年連続で上昇した。D I値は現在の設問体系となった1996年以降で最も高くなり、物価高の影響が続いている状況を示す結果となった。

先行き（2025年）については同8.1ポイント減の55.9と低下する見通しとなっている。ただ、D I値は引き続き高水準にあり、物価の高止まりが当面続くとみる向きが多い様子が見られる。

図表9. 消費支出額判断D Iの推移
（「増加した」割合－「減少した」割合）



(参考) 消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の推移 (2020年=100)

| | 2022年11月 | 2023年11月 | 2024年11月 | 2025年11月 |
|-----|----------|----------|----------|----------|
| 鳥取市 | 103.6 | 106.2 | 109.0 | 111.9 |
| 松江市 | 102.8 | 106.2 | 108.7 | 111.8 |

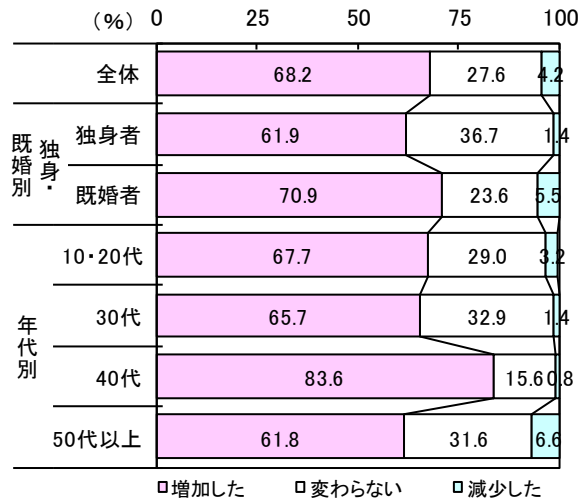
(資料) 鳥取県統計課、鳥根県統計調査課

(2) 消費支出額の変化（1年前との比較）

独身・既婚別にみると、既婚者の方が「増加した」と回答した割合が高い結果となった（独身者：61.9%、既婚者：70.9%）。

また、年代別にみると、すべての年代で「増加した」が6割を超えており、なかでも40代は83.6%と8割を超えている。

図表10. 消費支出額の変化（1年前との比較）

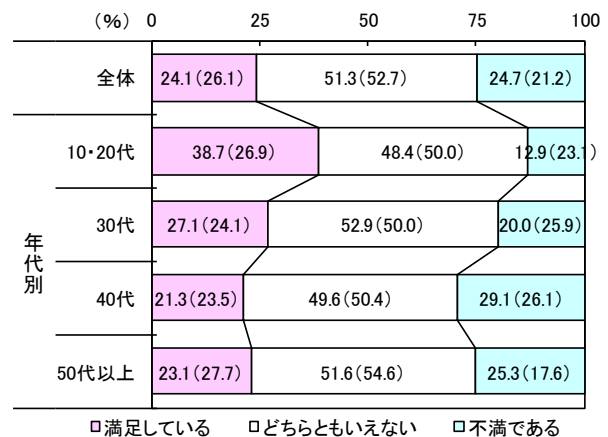


(3) 消費生活の水準（満足度）

消費生活の水準（満足度）を尋ねたところ、全体では前回調査と比べて、「満足している（24.1%）」が2.0ポイント低下し、「不満である（24.7%）」は3.5ポイント上昇した。

年代別にみると、若年層と中高年層で対照的な結果となっており、40代と50代で「不満である」が上昇した一方、10・20代と30代では「満足している」が上昇している。

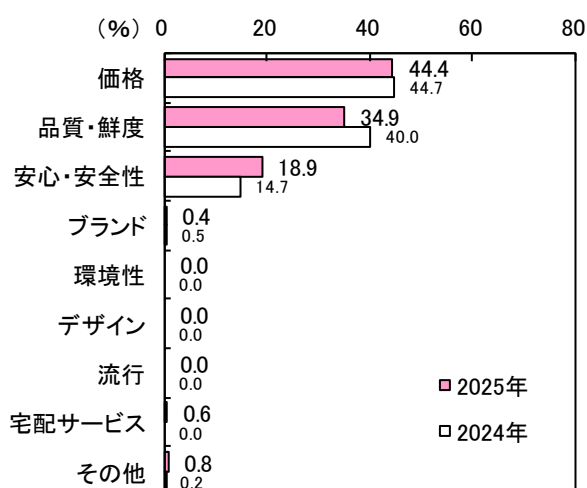
図表11. 消費生活の水準（満足度）
（カッコ内の数値は前回調査値）



(4) 商品購入時に最も重視する点

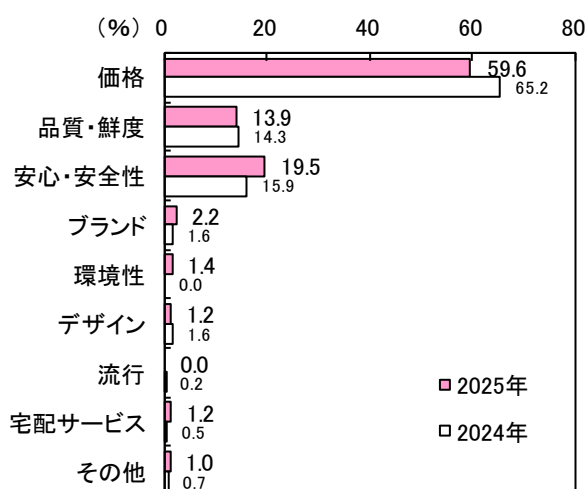
商品を購入する際に最も重視する点について品目別に尋ねたところ¹、食料品では、「価格 (44.4%)」が最も多く、以下、「品質・鮮度 (34.9%)」、「安心・安全性 (18.9%)」と続いた。前回調査と比べて、「安心・安全性 (4.2 ポイント増)」などが上昇し、「品質・鮮度 (同 5.1 ポイント減)」などが低下した。

図表 12. 食料品購入時に最も重視する点



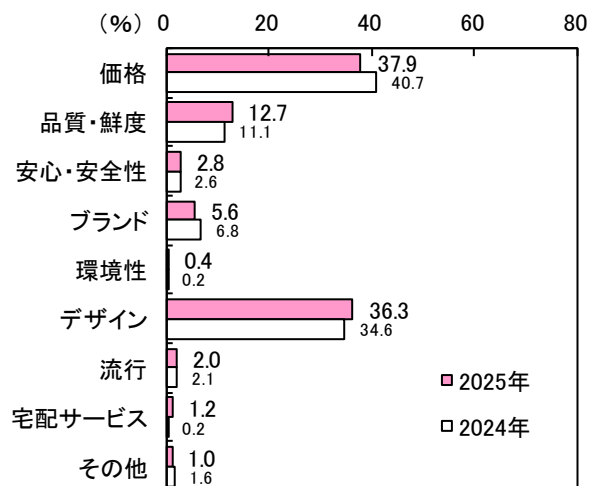
日用品では、「価格 (59.6%)」が最も多く、以下、「品質・鮮度 (13.9%)」、「安心・安全性 (19.5%)」と続いた。前回調査と比べて、「安心・安全性 (3.6 ポイント増)」などが上昇し、「価格 (5.6 ポイント減)」などが低下した。

図表 13. 日用品購入時に最も重視する点



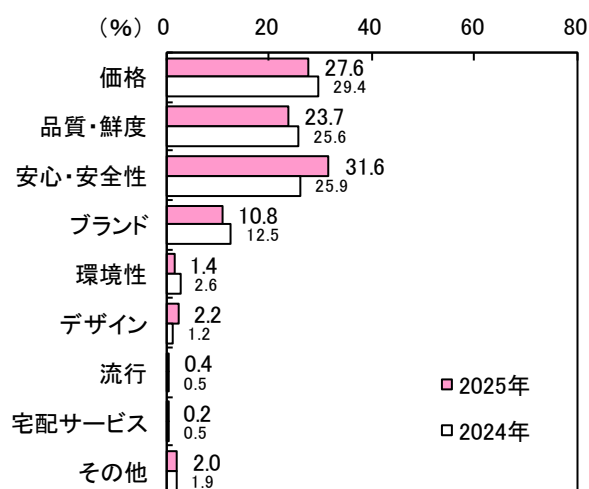
衣料品では、「価格 (37.9%)」、「デザイン (36.3%)」、「品質・鮮度 (12.7%)」などが目立った。前回調査と比べると、「デザイン (1.7 ポイント増)」などが上昇し、「価格 (2.8 ポイント減)」などが低下した。

図表 14. 衣料品購入時に最も重視する点



家電製品では、「安心・安全性 (31.6%)」、「価格 (27.6%)」、「品質・鮮度 (23.7%)」、「ブランド (10.8%)」の順で多かった。前回調査と比べると、「安心・安全性 (5.7 ポイント増)」などが上昇し、「品質・鮮度 (1.9 ポイント減)」などが低下した。

図表 15. 家電製品購入時に最も重視する点



¹ 日用品、衣料品、家電製品購入における「品質・鮮度」は主に“品質”を指す。

4. 今後の家計の重点

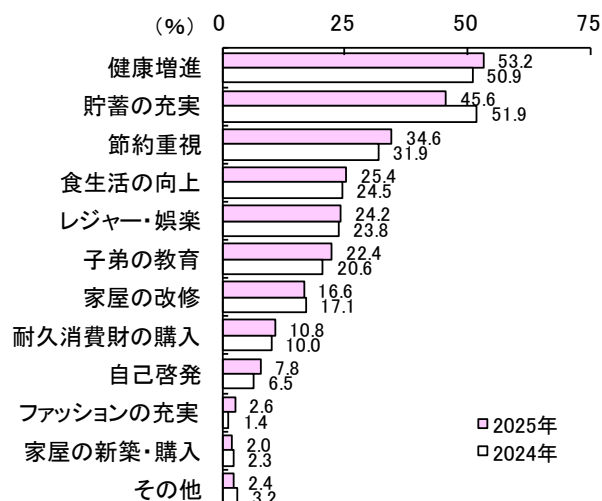
～支出増加を強いられるなかでも 堅実な家計管理の姿勢は崩さず～

今後1年間の家計支出について、何に重点を置こうとしているのか（3つまで）を尋ねたところ、全体では「健康増進（53.2%）」の割合が最も高く、次いで「貯蓄の充実（45.6%）」、「節約重視（34.6%）」、「食生活の向上（25.4%）」と例年通りの結果となった。

前回調査と比較すると、「節約重視（2.7ポイント増）」、「健康増進（2.3ポイント増）」、「子弟の教育（1.8ポイント増）」などが増加した一方、「貯蓄の充実（6.3ポイント減）」、「家屋の改修（0.5ポイント減）」、「家屋の新築・購入（0.3ポイント減）」などが減少した。

「貯蓄の充実」の減少幅はコロナ禍から経済活動が正常化に向かう過程で物価が急激に上昇した2022年（5.2ポイント減）を超えており、意図せざる支出増加を強いられている様子が見えてくる。こうした状況のもとでも上位項目が大きく変わっていないのは、長引く物価高をうけて堅実さに輪をかけて家計を管理するようになっているためと考えられる。

図表 16. 今後の家計の重点（3つまで）



次に、独身・既婚別に上位3項目をみると、独身者は「健康増進（51.0%）」、「貯蓄の充実（46.9%）」、「節約重視（36.1%）」となっており、既婚者も同様に「健康増進（53.5%）」、「貯蓄の充実（45.6%）」、「節約重視（34.3%）」となっている。

また、年代別にみると、最も重点を置く項目は、10・20代、30代、40代はいずれも「貯蓄の充実（10・20代：51.6%、30代：52.9%、40代：52.0%）」であるのに対して、50代以上は例年通り「健康増進（64.4%）」が最上位となっている。

図表 17. 今後の家計の重点上位5項目（独身・既婚別、年代別）

（単位：%）

| | | 1位 | | 2位 | | 3位 | | 4位 | | 5位 | |
|-----------------|--------|-------|------|-------|------|-------|------|---------|------|--------|------|
| 既 独 婚 身 別 | 独身者 | 健康増進 | 51.0 | 貯蓄の充実 | 46.9 | 節約重視 | 36.1 | レジャー・娯楽 | 28.6 | 食生活の向上 | 19.7 |
| | 既婚者 | 健康増進 | 53.5 | 貯蓄の充実 | 45.6 | 節約重視 | 34.3 | 子弟の教育 | 30.5 | 食生活の向上 | 27.3 |
| 年 代 別 | 10・20代 | 貯蓄の充実 | 51.6 | 節約重視 | 41.9 | 健康増進 | 35.5 | レジャー・娯楽 | 32.3 | 食生活の向上 | 12.9 |
| | 30代 | 貯蓄の充実 | 52.9 | 健康増進 | 45.7 | 子弟の教育 | 30.0 | 節約重視 | 30.0 | 食生活の向上 | 27.1 |
| | 40代 | 貯蓄の充実 | 52.0 | 子弟の教育 | 38.6 | 健康増進 | 37.0 | 食生活の向上 | 32.3 | 節約重視 | 31.5 |
| | 50代以上 | 健康増進 | 64.4 | 貯蓄の充実 | 40.0 | 節約重視 | 36.7 | 家屋の改修 | 26.3 | 食生活の向上 | 22.6 |

5. 家計支出の動向

～食料品やエネルギーの価格高止まりが 余暇活動関連の支出を圧迫～

(1) この1年間で特に支出が増えた費目

この1年間で特に支出が増えた費目について（2つまで）尋ねたところ、最も多かったのは「食料・外食費（71.0%）」で、以下、「水道・光熱費（26.2%）」、「交通費（ガソリン代含む）（24.2%）」、「旅行・レジャー・娯楽費（11.8%）」と続いた。食料品やエネルギーの価格上昇を背景に関連費目が上位を占める結果となった。

前回調査と比較すると、「食料・外食費（9.3ポイント増）」、「旅行・レジャー・娯楽費（3.5ポイント増）」、「教育関係費（2.3ポイント増）」、「教養費（1.4ポイント増）」などが増加した。

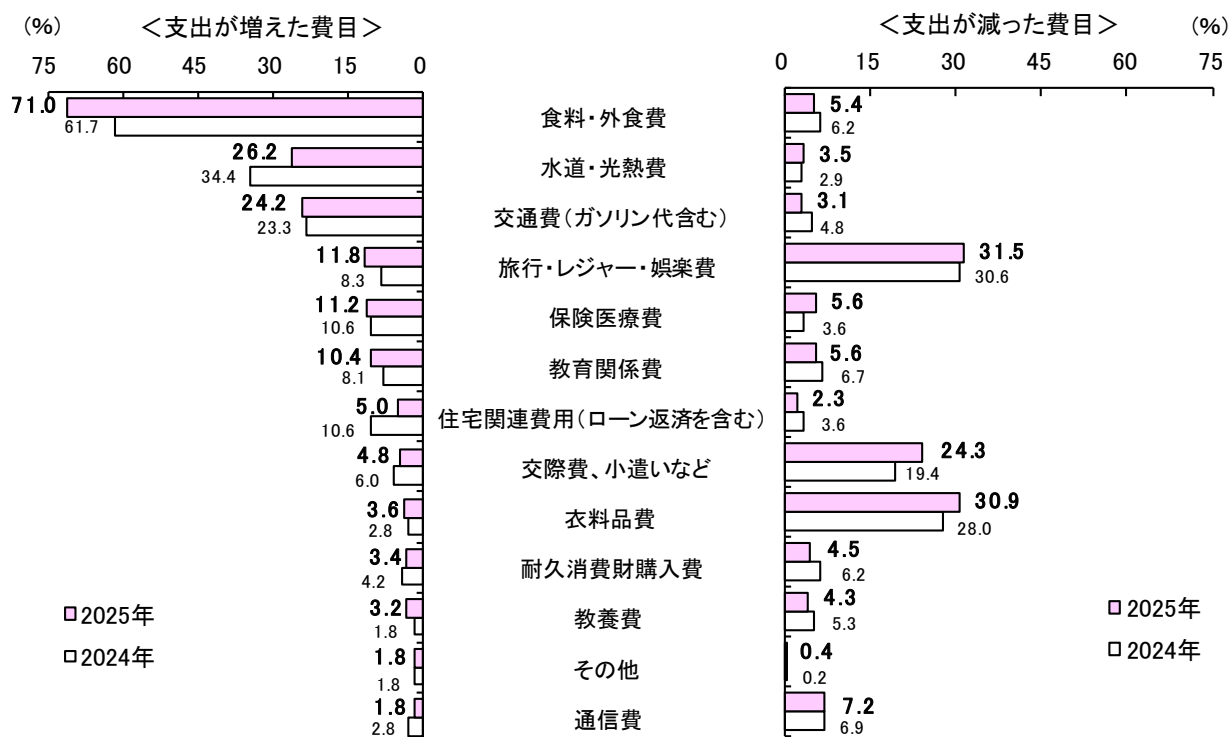
一方、「水道・光熱費（8.2ポイント減）」、「住宅関連費用（ローン返済を含む）（5.6ポイント減）」、「交際費、小遣いなど（1.2ポイント減）」などが減少した。

(2) この1年間で特に支出が減った費目

この1年間で特に支出が減った費目について（2つまで）尋ねたところ、最も多かったのは「旅行・レジャー・娯楽費（31.5%）」で、以下、「衣料品費（30.9%）」、「交際費、小遣いなど（24.3%）」、「通信費（7.2%）」と続いた。長引く物価高のもとで、余暇活動や遊興関連の支出を抑えざるを得ない状況にあることが確認できる結果となった。

前回調査と比較すると、「交際費、小遣いなど（4.9ポイント増）」、「衣料品費（2.9ポイント増）」、「保険医療費（2.0ポイント増）」などが増加した。一方、「交通費（ガソリン代含む）（1.7ポイント減）」、「耐久消費財購入費（同）」、「住宅関連費用（1.3ポイント減）」、「教育関係費（1.1ポイント減）」、「教養費（1.0ポイント減）」などが減少した。

図表 18. この1年間で特に支出が増えた費目、減った費目（2つまで）



（３）今後１年間で特に支出を増やしたい費目

今後１年間で特に支出を増やしたい費目について（２つまで）尋ねたところ、最も多かったのは「旅行・レジャー・娯楽費（38.7%）」で、以下、「食料・外食費（16.4%）」、「交際費、小遣いなど（15.1%）」、「教育関係費（11.8%）」と続いた。

前回調査と比較すると、「食料・外食費（2.5ポイント増）」、「教養費（1.7ポイント増）」、「通信費（0.8ポイント増）」などが増加した。一方、「旅行・レジャー・娯楽費（4.3ポイント減）」、「衣料品費（2.0ポイント減）」、「交際費、小遣いなど（1.5ポイント減）」、「水道・光熱費（0.6ポイント減）」などが減少した。

生活必需的な支出が増えているなかにも、旅行やレジャー、娯楽などを楽しむゆとりを持ち続けたいとする姿勢に大きな変化がないことを示す結果となった。

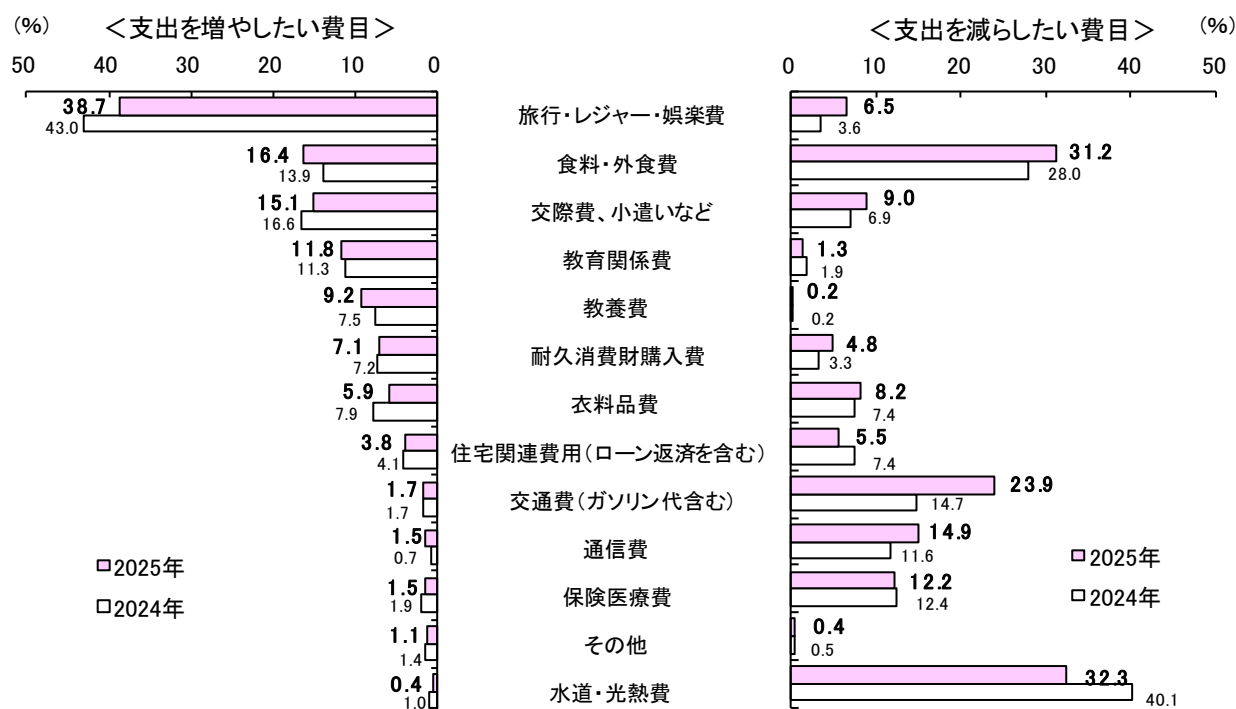
（４）今後１年間で特に支出を減らしたい費目

今後１年間で特に支出を減らしたい費目について（２つまで）尋ねたところ、最も多かったのは「水道・光熱費（32.3%）」で、以下、「食料・外食費（31.2%）」、「交通費（ガソリン代含む）（23.9%）」と続いた。

前回調査と比較すると、「交通費（ガソリン代含む）（9.2ポイント増）」、「通信費（3.3ポイント増）」、「食料・外食費（3.2ポイント増）」、「交際費、小遣いなど（2.1ポイント増）」などが増加した。一方、「水道・光熱費（7.8ポイント減）」、「住宅関連費用（ローン返済を含む）（1.9ポイント減）」、「教育関係費（0.6ポイント減）」などが減少した。

上位をみると、食料品やエネルギーの価格が高止まりしている影響を強く受けている費目が多く、節約の手を緩めることなく生活防衛を続けようとしている様子が見えてくる。

図表 19. 今後１年間で特に支出を増やしたい費目、減らしたい費目（２つまで）



6. 貯蓄動向

～「増加した」が「減少した」を上回り、
貯蓄残高は5割超が『500万円未満』～

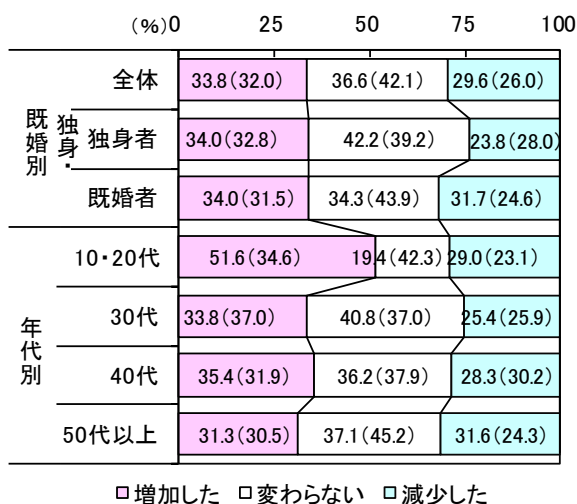
(1) 貯蓄残高の変化（1年前との比較）

最近1年間の貯蓄残高（株式、債券、掛捨て以外の保険などを含む）の変化（1年前との比較）について尋ねたところ、全体では「増加した」が33.8%、「変わらない」が36.6%、「減少した」が29.6%となった。

独身・既婚別にみると、いずれも「増加した」が「減少した」を上回っている。

また、年代別にみると、50代以上を除く年代で「増加した」が「減少した」を上回った。ただ、30代や40代は10・20代と比べて、「増加した」超幅（「増加した」割合－「減少した」割合）が小さい傾向にある。この背景として、年代が上がるにつれて、教育関係費や医療費の負担も大きくなる場合が多いことなどが考えられる。

図表 20. 貯蓄残高の変化（1年前との比較）
（カッコ内の数値は前回調査値）



(2) 1年後の貯蓄残高見通し

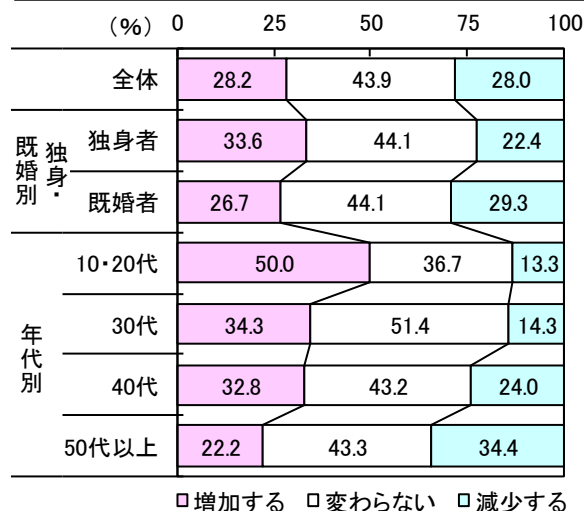
1年後の貯蓄残高について尋ねたところ、全体では「増加する」が28.2%、「変わらない」が43.9%、「減少する」が28.0%となった。

独身・既婚別にみると、独身者では「増加する（33.6%）」が「減少する（22.4%）」を上回っているが、既婚者では「減少する（29.3%）」

が「増加する（26.7%）」を上回っている。

また、年代別にみると、40代までは「増加する」が「減少する」を上回っているのに対して、50代以上では「減少する」が「増加する」を上回っている。

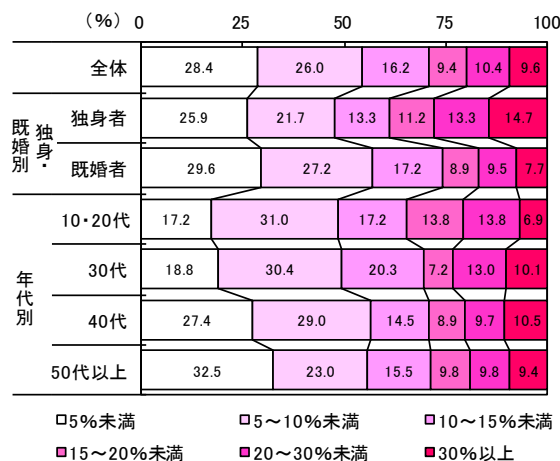
図表 21. 1年後の貯蓄残高見通し



(3) 収入に占める貯蓄額の割合

収入に占める貯蓄額の割合について尋ねたところ、『「10%未満（「5%未満（28.4%）」と「5～10%未満（26.0%）」の合計）』が54.4%と半数を超えている。

図表 22. 収入に占める貯蓄額の割合



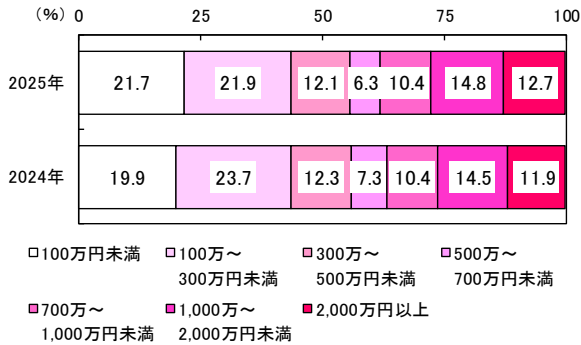
独身・既婚別にみると、独身の方が貯蓄に振り向ける割合が大きい傾向にある。

また、年代別にみると、年代が上がるにつれて、貯蓄に振り向ける割合が小さくなる傾向がうかがえた。

(4) 現在の貯蓄残高

現在の貯蓄残高について尋ねたところ、『500 万円未満（「100 万円未満」、「100 万～300 万円未満」、「300 万～500 万円未満」の合計）』が全体の 55.7%を占めた。

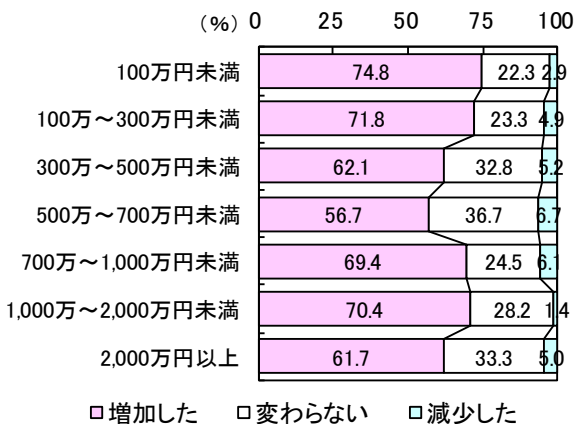
図表 23. 現在の貯蓄残高（全体）



貯蓄残高別に1年前との変化をみると、すべての区分で「増加した」が5割を超えており、最も割合が高かったのは「100 万円未満（74.8%）」で、以下、「100 万～300 万円未満（71.8%）」、「1,000 万～2,000 万円未満（70.4%）」、「700 万～1,000 万円未満（69.4%）」、「300 万～500 万円未満（62.1%）」と続いた。

一方、「減少した」が最も高かったのは「500 万～700 万円未満（6.7%）」で、以下、「700 万～1,000 万円未満（6.1%）」、「300 万～500 万円未満（5.2%）」などとなっている。

図表 24. 貯蓄残高別における1年前との変化



7. 雇用に対する不安

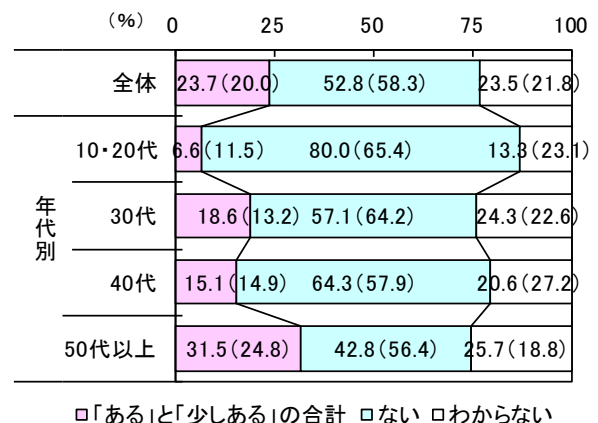
～企業の人手不足対応が中高年を中心に 就業への不安や懸念を招いている可能性～

今後1年間において失業・廃業する心配の有無について尋ねたところ、『心配がある（「ある」と「少しある」の合計）』は23.7%と前回調査に比べて3.7ポイント増加した。

年代別にみると、10・20代は6.6%（前回調査比4.9ポイント減）、30代は18.6%（同5.4ポイント増）、40代は15.1%（同0.2ポイント増）、50代以上は31.5%（同6.7ポイント増）となっており、年代が上がるにつれて割合が高くなる傾向がみられた。

こうした結果の背景として、慢性的な人手不足が続くなかで求人圧力が強い状態は変わらないものの、採用不調が続いていることなどをうけて事業の縮小や廃業を余儀なくされる企業が見受けられることに加え、省人化や省力化を図るためにデジタル技術を活用するなどして大胆な業務の見直しを進める動きが広がりつつあることなどが考えられる。

図表 25. 今後1年間における雇用への不安の有無（カッコ内の数値は前回調査値）



□「ある」と「少しある」の合計 □ない □わからない

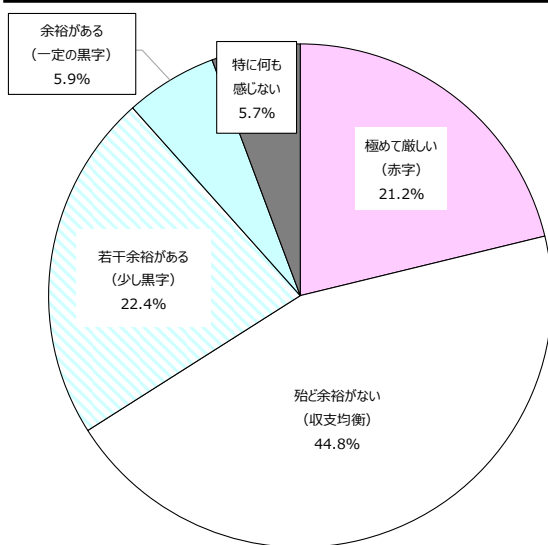
8. 「物価高騰による家計状況と対策」について

(1) 物価高騰による家計状況をどう感じるか

物価高騰による家計状況をどう感じるか尋ねたところ、「極めて厳しい(赤字) (21.2%)」、「殆ど余裕がない(収支均衡) (44.8%)」、「若干余裕がある(少し黒字) (22.4%)」、「余裕がある(一定の黒字) (5.9%)」と続いた。

およそ2割の家計は、赤字の回答となった。

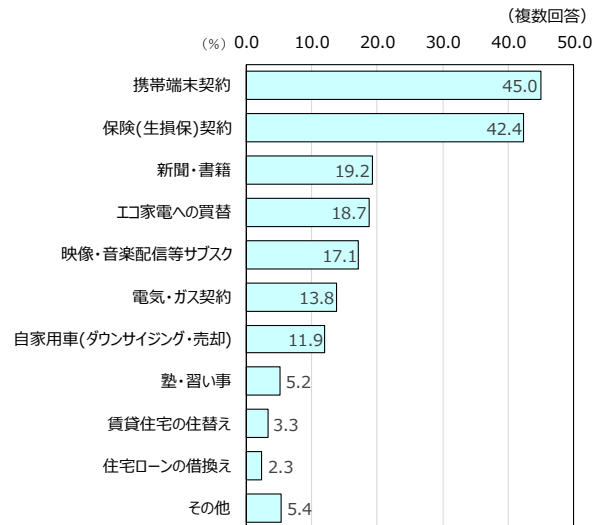
図表 26. 物価高騰による家計状況をどう感じるか



(2) 家計の固定支出見直し

物価高対策として家計の固定支出について、ここ3年程度の間に見直した支出項目があるか尋ねたところ、「携帯端末契約 (45.0%)」、「保険(生損保)契約 (42.4%)」、「新聞・書籍 (19.2%)」、「エコ家電への買替 (18.7%)」、「映像・音楽配信サブスク (17.1%)」、「電気・ガス契約 (13.8%)」、「自動車(ダウンサイジング・売却) (11.9%)」と続いた。

図表 27. ここ3年程度での固定支出の見直し(3つまで)



(3) 政府・地方自治体に望む物価高対策

政府および地方自治体にどのような物価高対策を望むか尋ねたところ、「ガソリン等の負担軽減(暫定税率廃止) (60.6%)」、「電気・ガス代への補助 (57.1%)」、「社会保険料負担の抑制 (53.5%)」、「消費税減税 (46.5%)」、「所得税減税 (43.3%)」、「米価格の適正化(引下げ) (26.0%)」などと続いた。

図表 28. 政府・地方自治体に望む物価高対策(4つまで)

